



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉井 裕人
(氏名) 白木 郁
配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600
平成28年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	33,340	2.0	4,925	348.8	4,701	562.3	2,261	734.8
26年12月期	32,686	7.3	1,097	49.2	709	27.0	270	△53.9

(注) 包括利益 27年12月期 2,343百万円 (389.8%) 26年12月期 478百万円 (△45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	18.18	—	10.1	4.4	14.8
26年12月期	2.18	—	1.2	0.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	103,213	25,830	22.4	185.83
26年12月期	109,265	24,391	19.9	175.21

(参考) 自己資本 27年12月期 23,118百万円 26年12月期 21,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	12,404	△1,307	△9,867	5,352
26年12月期	1,665	△4,060	926	4,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	183.5	2.3
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	22.0	2.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	△8.6	1,550	△20.3	1,470	△20.4	870	△17.3	6.99
通期	30,200	△9.4	1,620	△67.1	1,450	△69.2	800	△64.6	6.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	124,435,000 株	26年12月期	124,435,000 株
27年12月期	26,070 株	26年12月期	25,349 株
27年12月期	124,409,339 株	26年12月期	124,409,810 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,350	0.3	3,817	—	3,955	—	2,076	—
26年12月期	31,258	9.3	△39	—	20	—	30	△89.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	16.69	—
26年12月期	0.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	94,432		20,569		21.8		165.34	
26年12月期	100,583		19,285		19.2		155.02	

(参考) 自己資本 27年12月期 20,569百万円 26年12月期 19,285百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△13.9	1,250	△21.7	770	△27.9	6.19
通期	26,400	△15.8	990	△75.0	610	△70.6	4.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、円安の定着などを背景に回復基調を維持したものの、世界経済を巡る先行き不透明感から中長期的な成長軌道に乗りきれないもどかしい展開となりました。

石油業界においては、減少する石油製品需要に対応しつつ、成長に向けた事業を展開するべく相次いで石油元売り会社が経営統合を発表するなど、構造改革への取り組みが急速に進んでおります。当期間の石油製品市況については、エネルギー供給構造高度化法の施行により国内需給バランスが改善されたことなどから堅調に推移しました。

当社におきましては、平成27年5月15日に京浜川崎シーバース海底配管に損傷を受け、原油の受入に支障をきたしましたが、代替手段により原油を搬入すると共に原料油の受入を増加することにより、京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は操業を継続いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高33,340百万円(前期比 2.0%増)、営業利益4,925百万円(前期比 348.8%増)、経常利益4,701百万円(前期比 562.3%増)、当期純利益2,261百万円(前期比 734.8%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

昭和シェル石油株式会社と締結している原油精製委託契約に基づき、4,999千キロリットル(前期比 11.8%増)の原油・原料油を処理しました。売上高31,386百万円(前期比 0.2%増)、営業利益3,823百万円(前期は32百万円の営業損失)となりました。

<電気事業部門>

東京電力株式会社と締結している電力受給契約に基づき、安定的に電力を供給いたしました。売上高13,771百万円(前期比 9.0%減)、営業利益1,102百万円(前期比 2.4%減)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)は、年後半に装置の稼働停止を伴う京浜製油所の定期修理工事ならびに株式会社ジェネックス水江発電所の定期点検工事を予定しています。業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年12月期(予想)	30,200	1,620	1,450	800
平成27年12月期(実績)	33,340	4,925	4,701	2,261
増減率%	△9.4	△67.1	△69.2	△64.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,051百万円減少し103,213百万円となりました。流動資産は3,011百万円減少し56,404百万円、固定資産は3,044百万円減少し46,808百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,491百万円減少し77,382百万円となりました。

流動負債は9,836百万円減少し66,752百万円、固定負債は2,344百万円増加し10,630百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金及び未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、修繕引当金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円増加し25,830百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、当期純利益の増加が、配当金の支出を上回り利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は22.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び退職給付に係る負債の減少などの支出を減価償却費や税金等調整前当期純利益、修繕引当金の増加などの収入が上回ったことにより、12,404百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1,307百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより9,867百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し5,352百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	19.0%	19.1%	20.2%	19.9%	22.4%
時価ベースの自己資本比率	9.8%	10.1%	23.7%	18.0%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5倍	131.2倍	2.2倍	15.9倍	1.4倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9倍	0.9倍	72.5倍	5.8倍	76.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年1月31日開示）により開示を行った会社の経営の基本方針ならびに平成24年12月期決算短信（平成25年1月31日開示）により開示を行った目標とする経営指標に重要な変更がないため開示を省略しております。なお、中長期的な会社の経営戦略についても、目標とする経営指標に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ）)

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、政府による成長戦略により企業活動が活性化されることが期待される一方、海外経済の軟化による影響などから予断を許さない状況にあります。石油業界においては、中長期的な視点から企業統合などを含めた産業構造の転換が進められております。また、原油価格の変動による製品市況への影響に対応する体制を整えることも足元の重要な経営課題となります。

このような事業環境の下、当社グループは保有する高度な重質油分解装置とそれを補完する発電設備の最大活用を追求し、引き続き首都圏への石油製品供給拠点としての使命を果たすため、以下四項目を重点的に取り組む所存であります。

①安全・安定操業の継続とH S S E（健康・安全・危機管理・環境）の確保

都市部に立地する優位性を享受する一方で、地域社会から理解され共存できる製油所と認知されることが極めて重要であり、H S S Eの確保は経営の基盤としてすべてに優先することと認識しています。

平成28年秋に実施される京浜製油所の定期修理工事ならびに株式会社ジェネックス水江発電所の定期点検工事は製造・発電設備を全て停止する大規模なものになります。また、京浜川崎シーバース海底配管に受けた損傷の復旧工事も引き続き実施されております。これら工事の実施にあたっては、運転再開時の環境保全、工事施工時の安全の確保を確かなものとするため、万全を期した体制を取ります。

②設備信頼性の向上

製油所の付加価値を最大化する上では、複雑に組み合わせられた装置全体として最適となるきめ細やかな運転ならびに装置構成に整合した原油・原料油の処理が求められます。それらを支える設備の信頼性を担保するべく、中長期的な視野から保全計画を立案・実行します。

③人の育成と組織の活性化

当社は「求める人材像（自立・協働・挑戦）」を定義し、社員一人ひとりが心がけるべき行動の指針として明示しております。すべての社員が高い当事者意識を持って会社発展に貢献することを価値とする文化の醸成を図るとともに、個々の能力向上を支援します。

④内部統制の強化

ステークホルダーの皆様から信頼され共感していただけるよう、コンプライアンスを徹底し、倫理的に高いレベルの行動を実践していきます。また、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、業務執行者に対する監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際会計基準（I F R S）の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867	5,094
売掛金	2,748	2,600
たな卸資産	2,601	2,325
立替揮発油税等	48,163	43,910
繰延税金資産	719	233
その他	1,315	2,239
流動資産合計	59,416	56,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,206	6,302
減価償却累計額	△4,726	△4,805
建物(純額)	1,479	1,496
構築物	41,287	41,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,232	△35,719
構築物(純額)	6,055	5,767
油槽	24,053	24,085
減価償却累計額	△22,648	△22,834
油槽(純額)	1,404	1,250
機械及び装置	163,795	164,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,695	△150,672
機械及び装置(純額)	17,100	13,763
土地	19,845	19,845
建設仮勘定	40	207
その他	2,001	2,011
減価償却累計額	△1,746	△1,799
その他(純額)	254	212
有形固定資産合計	46,179	42,543
無形固定資産	38	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,370
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,083	2,710
その他	147	144
投資その他の資産合計	3,631	4,227
固定資産合計	49,848	46,808
資産合計	109,265	103,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161	723
短期借入金	24,749	16,060
未払揮発油税等	44,595	40,658
賞与引当金	267	262
役員賞与引当金	4	6
その他	5,809	9,041
流動負債合計	76,588	66,752
固定負債		
長期借入金	1,680	1,120
長期末払金	655	655
特別修繕引当金	2,420	2,533
修繕引当金	1,301	3,597
退職給付に係る負債	1,921	2,196
資産除去債務	51	272
その他	255	255
固定負債合計	8,285	10,630
負債合計	84,873	77,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,560	10,038
自己株式	△4	△4
株主資本合計	21,659	23,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	207
退職給付に係る調整累計額	△77	△225
その他の包括利益累計額合計	138	△18
少数株主持分	2,594	2,712
純資産合計	24,391	25,830
負債純資産合計	109,265	103,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	32,686	33,340
売上原価	30,586	27,322
売上総利益	2,100	6,018
販売費及び一般管理費	1,003	1,092
営業利益	1,097	4,925
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
業務受託料	332	-
受取賃貸料	3	3
受取保証料	9	11
その他	6	6
営業外収益合計	361	31
営業外費用		
支払利息	190	130
有形固定資産処分損	170	9
たな卸資産処分損	14	65
業務受託費用	330	-
基地利用料	26	32
その他	15	17
営業外費用合計	749	255
経常利益	709	4,701
特別利益		
補助金収入	132	239
受取保険金	-	453
特別利益合計	132	693
特別損失		
関係会社事業整理損失	18	-
原油漏えい関連費用	-	637
PCB処理費用	11	241
その他	-	11
特別損失合計	29	890
税金等調整前当期純利益	813	4,504
法人税、住民税及び事業税	106	1,903
法人税等調整額	247	101
法人税等合計	354	2,004
少数株主損益調整前当期純利益	458	2,500
少数株主利益	187	238
当期純利益	270	2,261

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	458	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△7
退職給付に係る調整額	-	△148
その他の包括利益合計	19	△156
包括利益	478	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290	2,105
少数株主に係る包括利益	187	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,787	△3	21,886
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,415	4,687	8,787	△3	21,886
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			270		270
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△226	△0	△226
当期末残高	8,415	4,687	8,560	△4	21,659

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	—	195	2,446	24,528
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	—	195	2,446	24,528
当期変動額					
剰余金の配当					△497
当期純利益					270
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△77	△57	147	90
当期変動額合計	19	△77	△57	147	△136
当期末残高	215	△77	138	2,594	24,391

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,560	△4	21,659
会計方針の変更による累積的影響額			△286		△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,415	4,687	8,274	△4	21,372
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,764	△0	1,764
当期末残高	8,415	4,687	10,038	△4	23,136

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	△77	138	2,594	24,391
会計方針の変更による累積的影響額					△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	215	△77	138	2,594	24,104
当期変動額					
剰余金の配当					△497
当期純利益					2,261
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△148	△156	118	△38
当期変動額合計	△7	△148	△156	118	1,726
当期末残高	207	△225	△18	2,712	25,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	813	4,504
減価償却費	5,070	4,943
有形固定資産除却損	170	9
引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,949	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,801	△170
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,930	2,295
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	268	113
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	190	130
売上債権の増減額 (△は増加)	73	148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△403	276
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	△2,603	4,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	△438
未払費用の増減額 (△は減少)	△516	861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,270	513
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	1,205	△3,937
その他	440	△1,067
小計	2,923	12,421
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△288	△161
法人税等の支払額	△981	△101
法人税等の還付額	2	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665	12,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,046	△1,286
無形固定資産の取得による支出	△11	—
その他	△3	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,060	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,050	△7,700
長期借入金の返済による支出	△1,587	△1,549
配当金の支払額	△497	△497
少数株主への配当金の支払額	△39	△119
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	△9,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	5,591	4,123
現金及び現金同等物の期末残高	4,123	5,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が445百万円増加し、利益剰余金が286百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,372	11,313	32,686	—	32,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,940	3,813	13,753	△13,753	—
計	31,312	15,127	46,440	△13,753	32,686
セグメント利益又は損失 (△)	△32	1,129	1,097	—	1,097
セグメント資産	100,591	14,119	114,710	△5,445	109,265
その他の項目					
減価償却費	3,575	1,495	5,070	—	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,238	800	4,038	—	4,038

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(509百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,701	10,638	33,340	—	33,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,685	3,132	11,817	△11,817	—
計	31,386	13,771	45,157	△11,817	33,340
セグメント利益	3,823	1,102	4,925	—	4,925
セグメント資産	94,498	13,523	108,022	△4,809	103,213
その他の項目					
減価償却費	3,464	1,479	4,943	—	4,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314	3	1,317	—	1,317

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(513百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	175.21円	185.83円
1株当たり当期純利益	2.18円	18.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	270	2,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	270	2,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,409	124,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。